

3 高大振第 2 2 号
令和 3 年 11 月 18 日

各国公私立大学長 殿

文部科学省高等教育局大学振興課長
新田 正樹

大学入試の受験を目的とする外国人入学志願者の入国について（依頼）

新型コロナウイルス感染症に係る外国人入学志願者への受験上の配慮に関しては、令和 4 年度大学入学者選抜実施要項（令和 3 年 6 月 4 日付け 3 文科高第 284 号高等教育局長通知）において、「入学志願者にかかる負担軽減や新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、外国人入学志願者の選抜については、ICT を活用したオンラインによる試験の実施等の工夫により、可能な限り渡航を伴わない方法により実施するなどの工夫に配慮する。」ことに加え、「外国人入学志願者の受験機会確保の徹底について」（令和 3 年 9 月 21 日付け 3 高大振第 13 号高等教育局大学振興課長通知）において、その徹底をお願いしているところです。

今般、新型コロナウイルス感染症に係る水際措置に関する見直しが行われ、「水際対策強化に係る新たな措置（19）」のとおり、外国人の新規入国制限が見直され、商用目的又は就労目的による短期滞在（3 月以下）の新規入国について、受入責任者から業所管省庁へ提出した誓約書等を含む申請書式が事前に業所管省庁の審査を受けたことを条件に、入国が認められることになったことから、今後の外国人入学志願者が出願可能な個別入試の扱いについては、下記のとおりとしますので、受験機会の確保に遺漏のないよう、よろしくお願いします。

記

1. 大学入学共通テストの成績を利用しない場合について

大学は、海外在住外国人から受験希望の相談又は出願があった場合には、次に掲げる（1）又は（2）により対応すること。

- （1）ICT を活用したオンラインによる試験の実施等の工夫により、渡航を伴わない方法により代替措置を講じることで受験機会を確保する。
- （2）代替措置を講じることが難しい場合には、受験生が入国して受験できるよう、受入責任者となり、入国前から入国後の行動制限解除まで責任を持って対応する。

この場合、大学は受入責任者としての申請が重複しないよう、他大学への相談又は

出願状況を受験生に必ず確認するものとする。

2. 大学入学共通テストの成績を利用する選抜について

独立行政法人大学入試センターは、大学入学共通テストの受験を予定している海外在住外国人に出願予定の大学を確認し、該当する大学に11月22日までに受験希望者がいることを連絡する。連絡を受けた大学は、次に掲げる(1)又は(2)のいずれかを決定し、独立行政法人大学入試センターに11月30日までに回答を行うこと(詳細については、別添1を参照)。

- (1) 大学入学共通テストを利用しない方法での選抜に変更し、個別入試については、ICTを活用したオンラインによる試験の実施等の工夫により、渡航を伴わない方法により代替措置を講じることで受験機会を確保する。
- (2) 大学入学共通テストを課すことを必須とする大学については、大学入学共通テストの受験も含めて受入責任者となり、入国前から入国後の行動制限解除まで責任を持って対応する。

3. 外国人入学志願者に入国を求める場合について

申請は、令和3年11月18日以降、随時受け付けることとする。申請に際しては、別添2の「大学等における私費外国人留学生の入国再開について(周知)」(令和3年11月5日付け高等教育局学生・留学生課留学生交流室事務連絡)を確認の上、外国人留学生の新規入国の手続きに準じて申請等を行うこと。

申請書類の送付先は、以下のとおり。

<申請書類送付先>

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2

文部科学省高等教育局大学振興課大学入試室 宛て

<メール送付先>

gaknyusi@mext.go.jp

※大学入学選抜に関する質問等は、本件担当に直接問い合わせること。

4. その他留意事項

- (1) 1.(2)又は2.(2)の場合、大学は受験生が入国後に新型コロナウイルス感染症に罹患した場合や濃厚接触者となった場合等を理由に受験できない場合の追試験等の実施の有無についても、予め周知しておくものとする。
- (2) 1.(1)(外国人を対象を限定しない選抜に限る)又は2.(1)のうち、やむを得ない事情により予定されている試験とは別日程で試験を追加で実施するなど、各大学が講じる措置が、新型コロナウイルス感染症への対応としての追試験の設定や追加の受験料を徴収せずに別日程への受験の振替に相当するものと認められる場合、当該措置により入学した者については、「令和4年度大学入学選抜における追試験等受験者の定員管理に係る国立大学法人運営費交付金及び私立大学等経常費補助金の取扱いについて」(令和3年9月14日付け3文科高第642号高等教育局長、高等教育局私

学部長連名通知) によるものとする。

なお、この定員管理に係る取扱いは、今般の水際対策の見直しを踏まえて例外的に実施するものであり、適正な定員管理を行うことの重要性は変わるものではないことから、各大学の実施状況の詳細については、文部科学省において、別途、令和4年度に確認する予定である。

- (3) 入学者選抜に合格し、入学の意思のある者であっても、当面の間は、入国者の総数に一定の制限があるとともに、今後の感染状況によっては水際対策に変更が生じる可能性もあり、必ずしも大学が予定している入学時期に入国できるとは限らないことから、入学までの各種手続きや、補講や履修登録に関する柔軟な対応（期間の延長等）、必要となる修学上の配慮措置についても具体的に検討し、当該学生に幅広く情報提供すること。
- (4) 大学は、既に入学願書の受付が開始されている又は受付開始期日が迫っている選抜区分に、海外在住外国人から受験希望の相談又は出願があった場合には、速やかに本件担当に連絡すること。

【本件担当】

高等教育局大学振興課
大学入試室入試第二係 首藤、上田
入試第三係 岡、半井野
T E L : 03-5253-4111 (内線 2469)
F A X : 03-6734-3392
E-mail : gaknyusi@mext. go. jp

海外在住外国人の大学入学志願者の水際対策に係る新たな措置について①

別添 1

入国制限の緩和

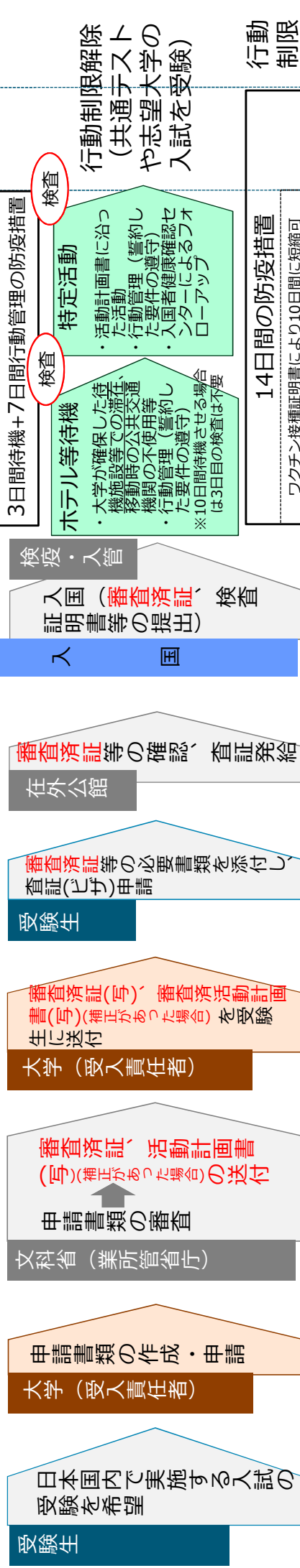
■ 現在一時停止している外国人の新規入国について、日本国内の受入責任者による入国者の行動管理を条件とした新たな措置により、以下①又は②を対象に、新規入国が原則として認められることとなった(11/8日(月)から受付開始)。

① 商用・就労目的の短期滞在(3月以下) ② 長期滞在(留学等)

■ 外国人であって日本の大学への入学を志願する者については、主に①に該当する者となり、大学が受入責任者となる場合には原則として新規入国が認められる。

大学(受入責任者)の役割

※ 受入責任者は、目安として、入国前3週間程度の余裕をもって申請すること



◎ 申請時の準備

- 待機施設等(バス、トイレ付)の個室)の確保(原則、事前予約すること)
- 陽性者・濃厚接触者の発生に備え保健所や医療機関と対応方針を事前に調整
- 入国者への誓約事項の遵守、所定の検査証明書、ワクチン接種証明書(待機期間の短縮を希望する入国者のみ)の確認(※、厚労省指定のMY SOSアプリのインストール・ログイン等の徹底(必要に応じてスマホの確保)
- ※日本政府が認めるものを2回以上接種し、2回目接種日から14日以上経過していること

◎ 申請書類

- 申請書
- 誓約書(入国者・受入責任者)
- 活動計画書
- 入国者リスト
- 入国者のパスポートの写し

※ 文部科学省から審査済証を受領後、入国者が搭乘する便を入国者健康確認センターのWEBフォームに入力

※ ワクチン接種証明書は申請書には添付不要(入国時に提示すること)

◎ 入国時

- 天候等により到着便や時間が変更となる場合は、入国健康管理確認センターのWEBフォームの修正を行うこと
- 所定の手続きを行い、受験生を待機施設まで誘導すること

◎ 入国後(10日間(3日間待機+7日間行動管理の場合を含む)又は14日間の防疫措置)

- 毎日、受験生の健康確認、待機確認を行うこと
- 活動計画書と異なる活動を行った場合は、文部科学省に報告すること
- 短期滞在において4日目から特定活動を行う場合は3日目の検査手段を長期滞在においてワクチン接種証明書によって待機期間を短縮する場合は10日目の検査手段を確保すること
- 判断に迷う場合は、文部科学省に報告し、指示を仰ぐこと
- 待機期間終了後は、受入結果を文部科学省へ報告

誓約違反措置

- 入国者又は受入責任者が誓約書に違反した場合は、助言・指導等はそのための必要な措置を行う。
- 繰り返し誓約に違反した場合等、指定する期間、受入責任者の申請を受け付けないことが可能。
- 受入責任者が指導に従わない見込みがない等、是正が見込まれない場合は、当該受入責任者の名称を公表。
- 受入責任者に対する実地検査を適宜行う。

※ 水際対策強化に係る措置については随時変更があり得るため、文部科学省や水際制度担当省庁のホームページで最新の情報を確認してください

海外在住外国人の大学入学志願者の水際対策に係る新たな措置について②

対応方針

《共通テストの成績を利用しない選抜の場合》

■海外在住外国人から受験希望の相談又は出願があった大学は、次の①又は②により対応。

- ①ICTを活用したオンラインによる試験の実施等の工夫により、渡航を伴わない方法により代替措置を講じることで受験機会を確保
- ②代替措置を講じることが難しい場合、受験生が入国して受験できるよう、受入責任者となり、入国前から入国後の行動制限解除まで責任を持って対応

※大学は、受入責任者の申請が重複しないよう、他大学への相談又は出願状況を受験生に必ず確認

《共通テストの成績を利用する選抜の場合》

■共通テストを課すかどうかは各大学の判断であり、募集を行っている以上、受入責任者となり得るのは、海外在住外国人が志望する大学とし、次の③又は④により対応。

- ③共通テストを利用しない方法での選抜に変更。各大学の個別入試については、ICTを活用したオンラインによる試験の実施等の工夫により、渡航を伴わない方法により代替措置を講じることで受験機会を確保
- ④共通テストを課すことを必須とする大学については、共通テストの受験も含めて受入責任者となり、入国前から入国後の行動制限解除まで責任を持って対応

大学入試センターの役割

- 出願時に海外の住居から出願した海外在住の外国人受験予定者に志望大学及び志望順位の確認(最大5大学まで)
- 志望大学に代替措置を講じるか、入国して受験を求めめるか確認
- 志望大学が③の対応を選択し、受験のための入国が不要となった場合、志望大学以外の共通テストの成績を利用する選抜区分への出願はできないことを受験生に伝達
- 志望大学が④の対応を選択し、受験のための入国が必要となった場合、志望順位の高い大学を受入責任者に指定するとともに、受入責任者となる大学の実務の円滑化を図るため、大学が指定する空港から入国することを受験生に伝達

※①(外国人に対象を限定しない選抜に限る)又は③の場合、別日程への受験の振替に相当することが認められれば、当該措置により入学した者は入学定員超過率の算定対象外とする。

※②又は④の場合、大学は受験生が入国後に新型コロナウイルス感染症に罹患した場合や濃厚接触者となった場合等を理由に受験できない場合の追試験等の実施の有無についても予め周知しておくものとする。

【重要】
外国人留学生の新規入国に関して、大学等の受入責任者の管理の下、文部科学省へ申請書等を提出し、事前の審査を経ることにより入国が認められることになりました。

事務連絡
令和3年11月5日

各国公私立大学担当課
御中
各国公私立高等専門学校担当課

文部科学省高等教育局
学生・留学生課留学生交流室

大学等における私費外国人留学生の入国再開について（周知）

現在、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、すべての国・地域から我が国への外国人の新規入国を原則一時停止しており、大部分の外国人留学生は新規入国できない状況です。

今般、新型コロナウイルス感染症に係る水際措置に関する見直しが行われ、「水際対策強化に係る新たな措置（19）」のとおり、外国人留学生の新規入国について、受入責任者（留学生を受け入れる大学、高等専門学校。以下「大学等」という。）から業所管省庁（大学等で受け入れる外国人留学生については文部科学省。）へ提出した誓約書等を含む申請書式が事前に業所管省庁の審査を受けたことを条件に、段階的に入国が認められることになりました。この措置の実施に当たって、受入責任者から業所管省庁への申請の受付を、令和3年11月8日（月）から開始することになりました。

この措置は、業所管省庁において、受入責任者からの当該外国人の新規入国の要請について、当該所管省庁の責任において、実効性のある防疫措置の審査や、受入責任者及び入国者において必要な防疫措置が確保されることを前提として、全ての長期間の滞在者を対象に、公益性の観点から「特段の事情」がある者として新規入国を認めることとしたものです。

外国人留学生を受け入れる大学等は、受入責任者として「水際対策強化に係る新たな措置（19）」に沿って手続きする必要があります。受入れにあたっての実施要領は「水際対策強化に係る新たな措置（19）実施要領」（内閣官房副長官補室、法務省、外務省、厚生労働省）（令和3年11月5日）のとおりですので、各大学等におかれては、当該実施要領をよくご確認ください。また、申請にあたって必要な事項や、受入責任者に求められる対応のポイントを下記のとおりまとめましたので、確実な実施をお願いします。申請した内容に違反した場合は、受入責任者の学校名の公表や、留学生の在籍管理が適切に行われていないものとして出入国在留管理庁による「適正校」の選定が停止となる場合がありますのでご注意ください。

水際対策の情報については、**【関連リンク先】**などにより必ず最新の情報を入手するようにしてください。

なお、国費外国人留学生の受入れについては、基本的に従前の取扱いからの変更はありません。ただし、下記「3. ワクチン接種証明書保持者に対する入国後の待機期間の短縮」については、私費外国人留学生と同様の取扱いとするよう検討しておりますので別途ご連絡します。

記

1. 申請手続から隔離期間終了までに必要な事項

(1) 申請手続等 [様式等はHPに掲載]

①新型コロナウイルス感染症対策責任者の設置

大学等は、受入責任者として、入国者及び待機期間中に入国者と接触する国内関係者の健康管理や行動管理の責任を負うこととなります。まず、必ず「誓約書(入国者・受入責任者)」(様式2)を確認してください。誓約書に定める誓約事項を遵守するとともに、大学等に、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策や陽性者発生時の対応を行う新型コロナウイルス感染症対策責任者を置いてください。

②申請の対象となる外国人の要件

- ア 留学の査証による入国者であること
- イ 有効な在留資格認定証明書が交付されていること
- ウ 留学生が入学する大学等の受入責任者がいること
- エ 出入国在留管理庁による本年の教育機関の選定において「適正校」又は「新規校」である旨の通知を受けた教育機関が受け入れる者であること
- オ 指定した期間内に在留資格認定証明書が交付された者であること
(「⑤申請可能時期」を参照)

③申請資料

- ア 申請書(様式1)
- イ 誓約書(入国者、受入責任者)(様式2)
- ウ 活動計画書(様式3)
- エ 入国者リスト(様式4)
- オ 入国者のパスポートの写し
- カ ワクチン接種証明書の写し(待機期間の短縮を希望する入国者のみ)
※留学生の場合、ワクチン接種証明書による待機期間の短縮は可能です。
(「3. ワクチン接種証明書保持者に対する入国後の待機期間の短縮」参照)
- キ 有効な在留資格認定証明書の写し

④申請方法

- ア 本制度を活用しようとする受入責任者は、下記の提出先に上記③の書類を送付して申請してください。
- イ 上記アの提出書類のうち、入国者リスト(様式4)の入力済みデータを電子メールに添付して下記のメールアドレスに送付してください。
なお、メール件名には受入責任者名を記載してください。
- ウ 申請に当たっての具体的な留意事項については、文部科学省ホームページに掲載予定です。

<申請書類送付先>

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2
文部科学省 水際対策PT 宛て

<メール送付先>

mext-nyukoku@mext.go.jp

※上記メールアドレスに送付された質問等には回答できませんので、ご承知おきください。

⑤申請可能時期

入国者に交付された在留資格認定証明書の作成日が、以下に定める期間内である場合に本措置の申請が可能です。

令和3年11月の利用対象者→2020年1月1日から2020年3月31日

令和3年12月の利用対象者→2020年1月1日から2020年9月30日

令和4年1月の利用対象者→2020年1月1日から2021年3月31日

※令和4年2月以降の利用対象者は、実施状況等を踏まえつつ決定します。

※利用対象者とは、当該月に業所管省庁に対して申請できる者をいいます。

なお、在留資格認定証明書の再申請に伴い、当初入学予定時期に交付された在留資格認定証明書と現在所持している在留資格認定証明書の作成日が異なる場合は、当初交付された在留資格認定証明書の作成日が上記に定める期間内であれば、条件を満たしている」とみなします。この場合、提出する有効な在留資格認定証明書の写しの上欄に、再交付前の在留資格認定証明書の作成日・番号を付記してください。

提出された申請書類を当省で審査し、入国者を適切に受入れ可能であることが認められる場合に、審査済証を交付します。

(2) 受入時に実施する事項

入国時及び入国後は、水際措置に係る新たな措置（19）実施要領に記載のとおり所定の手続を実施してください。

(3) 入国後の感染症対策の徹底

入国後の新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点では、入国後の感染症対策も重要です。これまでにも、留学生を含む学生全体への情報提供や注意喚起の徹底をお願いしてきたところですが、言語の違い等により情報伝達が不十分であったり、受診行動の違い等も考えられることから、各大学等におかれては、改めて以下の事項に留意した上で、適切な感染予防策や医療機関へのアクセス等の基本的な情報が行き渡るよう、外国人留学生への配慮をお願いします。

i) 日本への入国に当たり、日本国内での防疫措置の内容等について、予め十分に情報提供し、周知を図ってください。

ii) 「3つの密」の回避や手洗い、マスクの着用、換気の徹底等の基本的な感染予防対策など、新型コロナウイルス感染症の予防に資する情報について、

厚生労働省ホームページ (<https://www.covid19-info.jp/>) 等に掲載している情報提供ツールなどを積極的にご利用いただきながら、母国語や、多言語・やさしい日本語による情報発信や周知の徹底に努めてください。

- iii) 外国人留学生のきめ細やかな相談に応じるため、多言語で対応している既存の相談窓口も積極的に活用していただき、不安解消に努めてください (FRESC ヘルプデスク <http://www.moj.go.jp/isa/support/fresc/fresc01.html>) 。

(4) 適用時期

「水際対策強化に係る新たな措置 (19) 実施要領」の内容は、令和3年11月8日午前10時に受付を行うものから適用します。

2. 関連HPの立ち上げ及び説明会の実施

今般、新たな措置を実施することにもない、文部科学省HPに、申請に必要な様式等を掲載しますので、【関連リンク先】にて確認してください。

また、今回の措置について、以下の日時に関係団体向けにオンライン説明会を実施予定です。各大学等におかれては傍聴が可能です。当日視聴できなかった場合でも、文部科学省HPに資料等を順次掲載予定ですので随時ご確認ください。説明会の視聴方法は以下のとおりです。

【日時】 11月8日 (月) 14時～ (1時間程度)

【視聴方法】 YouTube : <https://youtu.be/WpSFnhH0NSs>

3. ワクチン接種証明書保持者に対する入国後の待機期間の短縮

条件を満たすワクチン接種者については、入国後10日以降の検査を条件に自宅待機期間の短縮が認められます。

入国後10日目以降の自宅待機期間の短縮を希望する場合は、申請時に、日本政府が有効と認めるワクチン接種証明書の写しを文部科学省に提出する必要があります。また、検疫での審査のため、入国時もワクチン接種証明書の持参が必要になります。有効なワクチン接種証明書については、【関連リンク先】にて確認してください。入国後10日目以降に改めて自主的に受けた検査 (PCR検査又は抗原定量検査) の陰性の結果を厚生労働省に届け出ることにより、残りの期間の自宅等での待機は求められません。入国後10日目以降の検査が未実施の場合は、入国後14日目までの自宅待機が求められます。

4. 誓約に違反した場合の対応

入国者又は受入責任者が誓約書に違反した場合は、助言・指導等の是正措置を講じることとし、必要に応じて、受入責任者に実地検査を実施します。

また、違反が悪質な場合には、当該手続における以後の申請を受け付けないこととして、必要に応じて受入責任者の企業・団体・学校名を公表するほか、在籍管理が適切に行われていないものとして、出入国在留管理庁による「適正校」の選定が停止となる場合があります。

5. その他の留意事項

(1) 推奨する入国時期

日本への入国は、月曜日から木曜日の期間が、混雑が少ないと見込まれます。
なお、当面の間、入国者の総数に一定の制限がありますので、業所管省庁の審査済の者であっても、入国予定日に入国できない場合があります。

(2) 「留学」の在留資格によらない3か月以下の「短期滞在」について（大学間交流等による外国人留学生受入れ等）

「短期滞在」による受入れの場合、「留学」による受入れと同様、大学等の受入責任者の管理の下、文部科学省へ申請書等を提出し、事前に審査を経ることにより入国が認められます。詳細はホームページで確認してください。

(3) いわゆる「特定活動」

「水際対策強化に係る新たな措置（19）」の「1」にある、受入責任者の管理の下で、ワクチン接種証明書保持者に対して、入国後最短で4日目以降に活動計画書の記載に沿った活動を認める措置については、「留学」の在留資格による入国の場合は適用しません。

【関連リンク先】

○文部科学省ホームページ

「日本への入国申請（受入機関の皆様）」

(https://www.mext.go.jp/a_menu/coronavirus/mext_00144.html)

○厚生労働省「水際対策強化に係る新たな措置（19）」

(https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00318.html)

○ワクチン接種証明書の「写し」の提出について

(https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00307.html)

○外務省ホームページ

「新型コロナウイルス感染症に関する水際対策の強化に係る措置について」

(https://www.mofa.go.jp/mofaj/ca/fna/page4_005130.html)

○厚生労働省ホームページ

「水際対策に係る新たな措置について」

(https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00209.html)

「日本へ入国・帰国した皆さまへ 「14日間の待機期間中」のルール」

(https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00263.html)

○出入国在留管理庁ホームページ

「新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る上陸拒否等について」

(https://www.moj.go.jp/isa/hisho06_00099.html)

※上記は更新・変更されることがありますので、必ずホームページ等で確認してください。

<問合せ先>

文部科学省水際対策PT

代表：03-5253-4111（代表）

中長期滞在（留学生等） 内線 5062

短期滞在（スポーツ関係） 内線 5074

（文化関係） 内線 5065

その他 内線 5063

メール：mext-nyukoku@mext.go.jp

※国費外国人留学生の受入れ手続きに関しては、引き続き国費留学生係までお願いします。